

# 議会

鳴門市議会だより

発行／鳴門市議会  
TEL.088-684-1234 FAX.088-684-0814  
編集／議会だより編集委員会  
発刊／2008年9月1日

No. **64**

# だより



3年ぶり5回目の夏の甲子園に出場、1回戦を突破した市立鳴門工業高等学校野球部の壮行会の模様

2

- 第2回定例会の主な審査状況
- 第2回定例会の提出議案と議決結果について
- 請願の処理
- 第1回臨時会

3~7

## 委員会の活動 視察報告

- 総務委員会
- 教育民生委員会
- 産業環境委員会

## 一般質問

- 代表質問
- 個人質問

8

## 意見書

- 健康保険鳴門病院の公的存続・拡充を求める意見書
- 医師・看護師などの増員を求める意見書

## 第3回定例会日程(予定)

## 人事案件

- 固定資産評価員について
- 人権擁護委員について
- 議会推薦農業委員会委員について

## 第2定例会及び第1回臨時会について

### ● 第2回定例会

6月5日から6月24日までの20日間の会期で開催しました。市長からは、開会日に議案第51号専決処分の承認について(平成19年度鳴門市一般会計補正予算(第3号))ほか8議案の提案と、報告が4件ありました。市議会では、6月11日から13日までの3日間に13人の議員が一般質問を行った後、各議案及び請願5件をそれぞれ所管の常任委員会に付託し詳細な審査を行い、最終日の6月24日に採決を行った結果、市長から提案のあった9議案について、いずれも承認並びに可決するとともに、請願2件を採択しました。また、人事案件については、開会日に1件、閉会日に1件同意しました。

意見書については、閉会日に2件議員より提案し、2件とも可決しました。

### ● 第1回臨時会

7月18日に1日の会期で開催しました。任期満了に伴う農業委員会委員の推薦について4名の委員を推薦するとともに、報告第6号専決処分について(損害賠償の額の決定)の報告がありました。

# 第二回定例会の主な審査状況

## 6月5日(木)

第二回定例会を開会しました。会議録署名議員の指名を行い、会期を決定した後、市長より9議案及び報告4件について提案理由説明があり、9議案のうち4議案について予算決算委員会に付託しました。

次に、人事異動に伴う固定資産評価員の選任について同意しました。本会議終了後、予算決算委員会を開催し、付託された4議案及び報告3件について説明を受けました。

## 6月11日(水)

一般質問のうち、5会派代表による代表質問を行いました。

## 6月12日(木)

一般質問のうち、5名の議員による個人質問を行いました。

## 6月13日(金)

一般質問のうち、3名の議員による個人質問を行いました。その後議案5件及び請願5件について所管の各常任委員会にそれぞれ付託しました。

本会議終了後、予算決算委員会を開催し、4議案及び報告3件について質疑を行った後、4議案の採決を行いました。採決の結果、4議案を承認すべきと決しました。

## 6月16日(月)

総務委員会を開催し、付託された4議案について審査を行った結果、いずれも承認並びに可決すべきと決しました。

## 6月17日(火)

教育民生委員会を開催し、付託された1議案及び請願2件について審査を行った結果、1議案については承認すべき、請願2件については採択すべきと決しました。

## 6月18日(水)

産業環境委員会を開催し、報告1件について質疑を行いました。また、請願3件について審査を行った結果、請願3件を委員会の継続審査とすることに決しました。

## 6月20日(金)

予算決算委員会を開催し、平成十九年度競艇事業決算報告について、徳島県後期高齢者医療広域連合二月定例会について及び平成二十年の国民健康保険料の確定についての3件の報告を受け、質疑を行いました。

## 6月24日(火)

本会議を再開し、各常任委員長の報告を受けて、採決を行いました。9議案については、全議案を承認並びに可決しました。請願5件のうち委員会審査を終えた2件については、採択しました。

次に、健康保険鳴門病院の公的存続・拡充を求める意見書及び医師・看護師などの増員を求める意見書が議員提案により提出され、採決の結果、それぞれ可決しました。

その後、人権擁護委員の推薦について同意し、第二回定例会を閉会しました。

## 第二回定例会の提出議案と議決結果について

議案番号	案	件	議決結果
報告第二号	繰越明許費繰越計算書について(平成十九年度鳴門市一般会計予算)		報告
報告第三号	繰越明許費繰越計算書について(平成十九年度鳴門市公共下水道事業特別会計予算)		報告
報告第四号	繰越計算書について(平成十九年度鳴門市水道事業会計予算)		報告
報告第五号	専決処分について(損害賠償の額の決定)		報告
同意第二号	固定資産評価員の選任について		同意
議案第五十一号	専決処分の承認について(平成十九年度鳴門市一般会計補正予算(第三号))		承認
議案第五十二号	専決処分の承認について(平成十九年度鳴門市公共下水道事業特別会計補正予算(第二号))		承認
議案第五十三号	専決処分の承認について(平成十九年度鳴門市老人保健事業特別会計補正予算(第二号))		承認
議案第五十四号	専決処分の承認について(鳴門市手数料徴収条例の一部改正について)		承認
議案第五十五号	専決処分の承認について(鳴門市手数料徴収条例の一部改正について)		承認
議案第五十六号	専決処分の承認について(鳴門市長期継続契約を締結することができるとする契約を定める条例の一部改正について)		承認
議案第五十七号	鳴門市長期継続契約を締結することができるとする契約を定める条例の一部改正について		承認
議案第五十八号	鳴門市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について		承認
議案第五十九号	徳島県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少に伴う徳島県市町村総合事務組合規約の変更について		承認
意第一号	健康保険鳴門病院の公的存続・拡充を求める意見書		原案可決
意第二号	医師・看護師などの増員を求める意見書		原案可決
諮問第一号	人権擁護委員の推薦について		同意

## 請願の処理

議案番号	案	件	議決結果
請願第十九号	健康保険鳴門病院の公的存続・拡充を求める請願書		採択
請願第二十号	医師・看護師などの増員を求める請願書		採択

## 第1回臨時会

平成20年第1回臨時会を7月18日に会期1日間で開きました。

7月18日(水)  
 会議録署名議員の指名を行い、会期を決定した後、議会推薦農業委員会委員として、大西善郎氏、加藤幸雄氏、大西護氏、板東幸雄氏を推薦することに決定しました。  
 次に、市長より専決処分についての報告がありました。

## 第一回臨時会の議決結果

議案番号	案	件	議決結果
推薦第一号	農業委員会委員の推薦について		推薦
報告第六号	専決処分について(損害賠償の額の決定)		報告



視察報告  
総務委員会

総務委員会は、7月29日から31日までの間、熊本県水俣市及び長崎県島原市を行政視察しました。

水俣市では、「水俣市元気村づくり条例」及び「政策事業評価管理システム」について説明を受けました。

水俣市は、水俣病という負の遺産をプラスに変えていくと環境に配慮したまちづくりに先進的に取り組んでおり、取り組みを通して元気なまちづくりをしていこうとされています。「元気村づくり条例」は、こうした取り組みの一環として農産漁村の振興を図るため制定され、「風格のあるたたずまい」都市部との交流「豊かな村づくり」を三本柱に、村丸ごと生活博物館制度を創設、四地区を指定し住民自身による様々な取り組みがなされています。

また、「政策事業評価管理シ



長崎県島原市にて

ステム」は、別名「政策評価ISO」とも呼ばれ、全国の環境ISOの模範となっている水俣市の環境ISOシステムを準用した、国内初の政策事業を評価管理するシステムでありました。導入後既に7年の実績があり、担当部課・政策評価委員会・市民監査委員会・パブリックコメントの四段階の事業評価を行うことで、事業の改善や効率化と市民の意見を取り入れることに効果を上げていました。

島原市では、「普賢岳噴火災害の経過と復興」及び「市民との連携による街並み環境整備事業」について視察しました。平成2年から平成7年まで続いた雲仙普賢岳の噴火災害は、死者44人、家屋の全半壊2511棟、被害総額は2300億円に上る大災害でした。その後の復興について

は、国・県・市が一体となり早い段階で復興計画や地域再生行動計画が策定され、防災事業や道路網の整備、被災地のかさ上げや区画整理事業、住宅再建など、様々な復興事業が行われておりました。今後の課題としては、さらなる安全性の向上や火山観測予知体制の強化を図っていく必要があるとのことでした。

「市民との連携による街なみ環境整備事業」については、市内中心部の豊富なわき水を活かしたまちづくりを図るため、国の街なみ環境整備事業や長崎県の広告景観モデル地区補助金などを活用して、道路の石畳化や建物の修景、わき水を活かした中央公園などの整備が行われていました。また、住民自らも、「島原中心市街地街づくり推進協議会」を結成し、協議会内に「鯉の泳ぐまち研究会」などの5つの研究会が置かれ活発な活動が行われているとのことでした。

視察報告  
教育民生委員会

教育民生委員会は、7月3日、4日に福岡県久留米市と佐賀県佐賀市を行政視察しました。

久留米市では、適応指導教室「らるご久留米」を行政視察しました。「らるご」とは、音

楽用語で「ゆっくり」という意味であり、学校に行けないで悩んでいる子供達の成長を焦らずゆっくりと見守っていくという意味で、平成五年に久留米市青少年センター内に開設されました。

指導・援助の基本方針としては「①個々の状況に応じ、体験活動を多く取り入れ、失ったエネルギーや自信の回復を図る。②児童生徒の自立を促し、社会性を育成するために集団活動を行う。③学校・家庭との緊密な連携を取りながら、学校復帰を積極的に支援する。」ことです。

適応指導教室「らるご久留米」入級による効果は、学校へのチャレンジ登校が定着し、昨年度は二名の児童生徒が学校に完全復帰したことや修学旅行や学校行事に参加すること



福岡県久留米市「らるご久留米」にて

が出来るようになったこと、学習や体験活動等を通して、心の安定と心のエネルギーの回復を図ることで自分に自信を持つことが出来たこと等でありました。

佐賀市では、小中一貫校の芙蓉小・中学校を行政視察しました。中一ギャップの解決、小・中が一体となることで互いを高めあう教師集団の形成を目的として、平成十八年度に小中一貫教育をスタートさせたとのことでした。

現在の六・三制の良さを残しつつも、より子供の実態に適合した四・二・三制をとっておりませんでした。

前期(小学一年～四年)は、「学びの土台づくり」、中期(小学五年～六年)は「学び方の習得」、後期(中学一年～中学三年)は「自己学習力育成」に重点を置いた指導を行っておりました。特に、中期は、中学校の教師が小学生の授業をするという、「一部教科担任制(図工・算数で全時間・理科で二部の単元)を取り入れていました。また職員室は小・中一体化しており、校長は兼務の一名としていました。

今後の課題としては、小学校隣接区選択制を実施していますが、芙蓉校は市内全域から通学出来る特認校であるので、児童数の増加を目指しているとのことでした。



産業環境委員会

産業環境委員会は、7月3日、4日に山形県米沢市及び旧上山市を行政視察しました。

米沢市は、人口が約9万人の中規模の企業立地及び誘致に積極的に取り組んでいる先進都市です。米沢市で視察した「米沢オフィス・アルカディア」は、有機エレクトロニクス研究所のある米沢八幡原中核工業団地に隣接し、最先端技術の研究開発と次世代技術による産業創出を目指した工業団地です。最先端技術として研究する有機エレクトロニクスは、テレビや携帯電話などのディスプレイの製品が開発され、次世代の映像機器の新しい素材として期待されています。米沢市の企業整備の特徴は、企業の誘致に特化せず、新技術の開発で新しい産業基盤を整備して、そこに多様な企業誘致を実現することです。また、山形大学工学部や地域共同研究所が企業と有機的に活動し、そこで学んだ多くの学生が優秀な人材として社会に進出しています。米沢市の事業は、最先端技術の研究の取り組み意欲が強く伝わり、産業創出に対する熱意が印象的でした。

上山市では、「上山市グリーンツーリズム」と「食の祭典」に

ついて視察しました。「上山市グリーンツーリズム」は、滞在型農業体験ではないものの、都会生活から離れた食を五感で味わう自給自足の生活で新しい発見をする田舎の味わい体験をコンセプトにしています。農家との距離を近づける試みや参加者のネットワークで上山市の産業振興に繋げる事業を中心にリピータを創出する工夫がされています。「食の祭典」は、食の安全志向や地産地消の関心の向上で地域の食材や料理を持ち寄って展示することで食文化の伝承や食生活を豊かにすることを目的にした事業です。鳴門市でも、地域の農産物や食の再発見に有効な方法として期待でき、地方の埋もれた物産の再生に可能性があるものでした。



山形県上山市にて

代表質問

記事については、各議員が質問内容より抽出し、執筆しております。

市長の政治姿勢について

川田 達司

【問】制度上、財源には国の補助金や地方交付税が見込まれているが、下水道事業など鳴門市にとって財政負担の大きい事業が予定されている中、市民に新たな負担を増大させない行財政運営をどのように取り組むのか伺いたい。

【答】市税の伸び悩みとあわせ、歳出では少子高齢化に伴う扶助費の増大、公共施設の耐震化など財政需要は大きく、引き続き厳しい財政状況です。本市の財政運営にとって欠くことのできない国庫補助金や交付税は重要な財源であり、今後国の動向を注視し、財政の健全化に努め事業のさらなる選択と集中を行い、市民に対する行政サービスの低下を招かない財政運営に取り組んでいきます。

【問】後期高齢者医療制度の課題について鳴門市としてどう対応するのか伺いたい。

【答】高齢者社会に対応した医療保険制度とはいえ、創設時より対象となる高齢者への周

知不足や制度が複雑であることに加え、度重なる変更により市民の方々に不安を与えたことから、鳴門市として改めて周知を図りながら保険料徴収など細やかな納付相談などに努めます。また七十歳から七十四歳までの方達への予防医療策などとあわせ、脳ドック検診やメタボリックシンドローム予防、解消の特定健診事業実施に取り組んでいきます。

【問】鳴門市の農業施策について、農地取得の条件緩和策ならびに農業基盤への支援事業への取り組みについて伺いたい。

【答】鳴門市の耕作放棄地や遊休農地の活用策として、非農家などからの新規参入として農業経営基盤強化促進法により農業自立を目指すなど諸要件を満たすことで農地取得が緩和できることから、新たに十アールからでも参入可能な方策について検討したい。また本市農業の生産基盤強化に有効な国や県の補助事業については、農業実態に合った制度活用を十分調査研究し農業支援に取り組みたい。また食の自給率の向上策への取り組みとあわせ、鳴門市の農水産

品の消費拡大への新たな消費システムの構築に取り組んでいきたい。

郷土 林 栄一

【問】新焼却炉の維持管理費が当初計画より上回っているが、その要因は何か。また、財政的には負担をかけないのか。

【答】想定以上に上回った原因は、ごみ質の低下傾向やその運転方法ではないかと推測しています。ランニングコストについては請負業者との覚書をもとに、適切に対処していきたい。

【問】指定ごみ袋制度は、当初の目的が達成された現在、達成された時点で廃止し、一般税の如く市民に負担をかけるべきでないと考えますが、どうか。

【答】今後も、ごみ減量等を進めていく上で有効な手段であると考えています。

【問】資源ごみについて、近年資源ごみが資源として価値が増大している中、回収費も含め、このシステムを見直す考えはないか。

【答】市場並びに他市の状況を考慮し、常に業務委託単価の見直しを図っていきたい。

【問】競艇事業について、平成十九年度三月補正予算で赤字であったにもかかわらず、今回の三億三千八百万円の赤字決算見込みの要因は何か。ま

た、今後の見直しはどうするか。

【答】舟券売上金が前年度を大きく下回り、増加した財政需要をまかないきれなかったことが原因であると認識しています。費用の削減については全面的に見直しを図り、収支の改善に努めていきたい。

市長の政治姿勢について

新みらい 中西 久雄

【問】第五次鳴門市総合計画後期基本計画について、市政の取り組みに対する基本方針及び策定にあたっての基本的な考え方について伺いたい。

【答】今年二月にパブリックコメントによる意見募集を行い、三月十四日開催した第五回鳴門市総合計画審議会より御答申をいただき、後期基本計画成案となりました。第一に、希望を持ち安心して暮らせる市政、第二に、市民が主役の市政、第三に、公平で公正な透明度の高い市政を基本方針として全力で取り組んでまいりました。また少子・高齢社会への移行が進む中、子供の環境整備には福祉・教育など、総合的な幅広い対応や、安全・安心なまちづくりに向けた危機管理意識の醸成、自主防災組織づくりの必要性、また教育環境の整備や、ブランドを生かしたにぎわい創出とあわせ、地域コミュニティ

テイーの組織の充実が重要であると考えています。

【問】まちづくりにとつて文化財は大きな宝と思うが鳴門市はどのように取り組んでいくのか。

【答】文化財や地域資源は、本市の歴史を後世に伝えていくためになくしてはならない宝物であると共に、それぞれの地域においても、かけがえのない貴重な資源です。そうした意味で、地域づくり、夢づくりの一つの素材として文化財が有効に保存、活用され、地域の活性化につながるよう、さらに地域の皆様と連携に努めて取り組んでいきたいと考えています。

入札制度について

優志会 榎原 幸告

【問】徳島県の電子入札に参加している自治体と、入札に参加したときの共同利用にかかると聞いています。経費に

【答】本年度から吉野川市をはじめ四市が試行的に参加すると聞いています。経費につきましても、県と協議中であり確定した数字ではありませんが、概算では初年度に約千二百三十万円、次年度以降、毎年約四百三十万円が必要になると見込んでいます。

【問】総合評価一般競走入札の価格や技術評価以外に福祉的な評価や環境的な評価、男女

共同参画の評価、災害時の協力の評価、地域性の評価などを新たに設けた入札制度の導入についての考えを伺いたい。

【答】鳴門市におきましては、平成十八年度から一部工事において試行しております簡易型総合評価一般競走入札において、価格や施工計画、企業実績等、評価項目として実施したところであり、さらなる

制度の向上を図るため検討を行っているところです。総合評価の評価項目だけでなく、工事請負業者の格付けにあたり、災害時の協力や環境に配慮したアドプト評価、障害者の雇用状況などを加算項目に取り入れることは、社会的にも貢献している企業の評価を考慮することになり、公共事業を通して地域社会の発展にもつながる一つの手段ではないかと考えられ、今後さらに調査研究してまいりたいと考えています。

学校の耐震化を急げ!

公明党 山本 秀

【問】鳴門市の公立学校の耐震化率は二十七・二%で県内二十四市町村の中でワーストスリ。中国の四川大地震で校舎倒壊による児童の犠牲が相次いだことを受け、政府は国庫補助金を引き上げる地震防災特別措置法改正案を国会で成立させ、地方交付税の

拡充とあわせ、地方自治体の実質負担は一割程度に軽減される見通し。これを受け鳴門市の学校耐震化事業計画の前倒しをせよ。

【答】補助対象となる施設は、補助金の引き上げ措置を有効に活用し、耐震化事業計画を前倒しし、耐震化推進計画を促進出来るように取り組んでいきたい。

【問】鳴門市の図書館はNPO法人ふくろうの森に業務委託しているが、より多くの市民の皆様が利用できる環境を整えるためにも、仕事を終えてからでも利用できる時間帯を考えると、開館時間を午後九時まで延長を図るべきと思うが、

直ちに時間延長は難しいが、運営面の見直しや、ふくろうの森との協働のあり方を検討するなど改善できる面を改善していきたい。

【問】高齢者や障害者を対象としたゴミ収集を兼ねた安否確認事業を導入してはどうか。

【答】鳴門市の現在のゴミ収集はステーション方式を進めていることもあり、戸別での収集については今すぐの対応は難しいものと考えています。今後調査研究をしていきたい。

【問】介護支援ボランティア制度を導入してはどうか。

個人質問

競艇事業・環境行政・健康増進法について

佐藤 絹子

【問】競艇事業の経営改善の取り組みについて。

【答】売り上げの状況に応じた運営形態、経営構造を見直し、全国発売されるGI競争を初めグレードの高いレースの開催による他場委託発売の

増加、電話投票の拡大を図るとともに、あらゆる経費について全面的に見直し収支の改善に努めていきたい。

【問】企業局長の使命感について。

【答】公営企業の管理者として職責は非常に重いものと認識しています。収支の黒字化と市民福祉の向上を行うために民間の経営手法を公営企業の経営に活かすことを使命としています。



【問】地球温暖化対策の現況は。
【答】環境保全に配慮した日常行動の定着と環境への負荷の少ない事業活動の推進の二本柱で各種の個別的取り組みとエコ推進委員会議を開催し、庁内への周知徹底を図り地球温暖化対策意識の醸成を図っています。

【問】クールビズの展開について。
【答】夏季の冷房設定温度の二十八度徹底を図るため温度周知シールの掲示を考えています。

【問】庁舎内における分煙化の取り組みについて。
【答】健康増進法の施行に基づき分煙を徹底するため、順次間仕切り設置を進めています。受動喫煙の防止を図るため引き続き検討を進めていきたい。

【問】健康増進法の施行に基づき分煙を徹底するため、順次間仕切り設置を進めています。受動喫煙の防止を図るため引き続き検討を進めていきたい。

「第九」演奏会の成功と今後について

田淵 豊

【問】『世界のどこに鉄条網の中で「第九」が演奏されたというようなことがあったのでしょうか。後にも先にもバンドーだけではないでしょうか。』

正に歴史の奇跡といえる出来事がバンドーで行われてから九十周年を迎えました。一地方の鳴門の「第九」が全国の皆さんに支えられ、平和のメッセージを発信し続けて二十七回を迎えた演奏会は大

成功に終わりました。私は合唱団員の一人としての感動を味わいながら一人でも多くの市民の皆さんに共有していただける方策はないのか考え、市民が気軽に参加できる「第九」の前夜祭を提案するものです。

【答】市民に「第九」が浸透し、参加者が増える環境づくりが必要になってくると考えます。NPO法人鳴門「第九」を歌う会とも十分相談し、さまざまな環境整備についても十分検討させていただきたい。

【問】本市の農業施策について。地球温暖化と食糧危機が津波のごとく押し寄せている。本市の農政も危機感を持って、市民の食糧安全保障を考えなければならぬ。そこでまず本市の耕作人口と耕作面積の推移について。次に自給自足の農業と地産地消の農業の推進について質問する。

【答】本市農業をとり巻く情勢は、生産者の高齢化、後継者不足、遊休農地の増加、販売価格の低迷、原油高による生産費の上昇、総生産量の低下等々非常に厳しい環境となっています。農家人口の推移は平成十七年実施の農林業センサスでは、七千三百八十八人。平成十二年より千三百七十七人の減少。耕作面積は同じく千五百八十六ヘクタールから同じく百三十九ヘクタールの減少。自給自足の農業施策として、市民農園法の活用によ

り遊休農地の有効活用を図りながら市民農園の普及啓発を進めていきたい。地産地消の推進は、生産者の顔が見えることから消費者と生産者の相互理解を深めるとともに、有機農業の促進、生産規模の小さな自給的農業、市民の育てた農作物の産直販売など目指していきたい。

農業行政・財源の確保について

大石美智子

【問】本市には全国に誇れる農業特産物があるが十分な価格ではない。農・工・商連携を促し生産者がコストに合った価格設定ができる農産物の加工・販売事業の推進が必要ではないか。また、所得向上につながる産直市を行政が後押しする考えはないか。

【答】本市特産物は一次産品として価値が高く、加工に関し十分ではない現状ですが、これからは力を注ぐべき重要な分野であり、商工団体等と連携し生産者が加工、販売まで手がける仕組み作りを進めていきたい。また、産直市へも支援してきましたが、さらに拡大し、議員提案の市中心部等での開催も検討していきます。

【問】本市の自主自立のための自主財源の推移は？また、本市事業に多額の経費が必要とされる中、法定外税である環

境税等への考えは？そして、財源確保となる、ふるさと納税に対する取り組みについては？

【答】自主財源の根幹をなす市税は人口減少等に伴い昨年比で約五千万円の減少であり今後も危惧されます。環境税等の導入は他の自治体でも検討されており今後調査研究すべき課題です。

ふるさと納税制度の趣旨、寄附金の活用事業や施策、手続き等はホームページで公開しており、今後もPRに努め、ふるさと鳴門を応援して頂くよう取り組んでいきます。

安全で快適な環境、活力づくりにあふれる鳴門

秋岡 芳郎

【問】総合計画における学校耐震化推進に基づき、改修工事等の実施計画と学校統廃合案との関連性、災害時の避難所となつている体育館等廃校の跡地利用について質問します。

【答】学校再編計画との整合性を考えながら、平成二十七年まで小・中学校すべての施設の耐震化を計画。廃校施設については、学校施設の位置づけはなくなるが、地域の実情やまちづくりの面で残す必要が生じた場合、耐震化も必要になると考えています。

【問】リサイクルプラザ環境学習館の運営方針及び敷地を利

用したビオトープ創出について、またアナログ放送終了に伴うテレビ等の不法投棄対策についてお伺いします。

【答】市民のごみ減量とリサイクルの自発的取り組みを促す紙すき・エコクッキング・自然観察等、魅力ある体験学習を企画。ビオトープは「フクロウと子どもたちの森」として整備。黒崎地区に続く市内中心部の不法投棄監視パトロール隊結成を支援していきます。

【問】耐震化の進行状況に鑑み学校への緊急地震速報システムの配備や鳴門独自の特色あるまちづくりを推進するため、地域の取り組みを直接国が支援する地域活性化統合事務局の制度活用等を提案します。

観光・教育行政について

東谷 伸治

【問】国のビジット・ジャパン・キャンペーンでは、二〇一〇年を目標に、一千万人に訪日外国人観光者数を拡大することを目標に推進している。本市の国際観光交流の推進はどのようにしているのか。

【答】平成十八年度に神戸市や倉敷市、琴平町と共同で実施した瀬戸内クルージングを、青島テレビで紹介していただきました。また、北京オリンピックのヨット競技が青島で行われるが、そこで英語・中

国語のパンフレットを配布する予定です。

【問】昨今、「とくとくターミナル」の利用者数が毎年増えている。駐車場も整備され、鳴門市民の利用も多い。本市の「ふるーあ鳴門」との競合は心配ないのか。

【答】「とくとくターミナル」は、主として高速バスを利用して県外へ出かける方のため整備された施設であり、観光案内窓口は設置されていません。一方で、「ふるーあ鳴門」は、四国観光の拠点として整備しています。運行が開始されたエレベーターを使っていただく等、さらなる充実に努めていきます。

【問】本市の総合型地域スポーツクラブの現状はどのようになっているか。

【答】現在スポーツ競技と健康教室をあわせて十四種目になっており、平成二十一年度の正式発足に向け準備を順調に進めています。

明日を担う教育及び健康で安全・安心な暮らしについて

泉 理彦

【問】条件付きで存続となっている学校の耐震化について。

【答】学校再編の動向を十分見極めた上で、全体の耐震化推進計画の中での位置づけを行い、取り組んでいきたい。

【問】社会保険庁解体に伴い、

社会保険病院としての鳴門病院の存続が危ぶまれているが、どのような情報を得ているのか。

【答】現在国において、様々な点で検討中ですが、社会保険庁に代わり独立行政法人年金健康保険福祉施設整理機構（通称RFO）が保有することが決定しています。このRFOは平成二十二年十月末で解散するため、原則的には、それまでに移譲先を決定する必要があります。しかしながら、必要に応じて期間の延長も有り得るとも言われています。本市としては、鳴門病院が公的病院としての機能を維持できるように、国に対して要望を行うとともに、鳴門市医療懇話会等を活用し、存続に向け最大限の努力をしていきたい。

【問】人体に影響があると思われる鉛管の布設替えについて。

【答】提案のあったパイプインエコ工法は検討しましたが採用せず、従来どおりのポリエチレン管への取替え工法で実施したい。なお、第二期アクションプランを今年度中に策定し、平成二十一年度より鉛給水管の更新事業を開始し、平成二十八年度を更新の完了年度としています。

【問】救急救命士の専任化及び百パーセント乗車率について。

【答】救急車への救急救命士の乗車率は、第一出動では、百パーセントですが、第二、第

三出動する場合は全体的には八十九・七パーセントとなっています。今後、高齢化や核家族化等に伴い救急需要は毎年増加することが予想されます。計画的に救急救命士の養成を図り、一日も早い乗車率百パーセントを目指したい。

宮崎 光明

【問】「教育振興計画実施計画」で策定された「鳴門の学校づくり計画」の今後の取り組み方法について。

【答】教育振興計画の期間を平成二十七年までとして、再編計画の期間を短期・中期・長期に分けて考え、短期・中期については二十七年を目安に前半と後半に区分けをして取り組み、長期については将来的な展望を持ってさらに再編を検討していきたいと考えています。

学校の統廃合については、保護者や地域の方々のご理解とご協力がなければ進まないとして位置付けた学校については本年度より再編に向けて話し合いを進め、統合への一定のご理解が得られた場合は、次の段階として、保護者や地域住民の方々が参画する協議会等を設置し、再編後の学校のあり方やその他細部に

わたる様々な事柄と、新しい学校像などについて協議したいと考えています。

【問】鳴門市学校給食のセンター化に向けてのタイムスケジュール及び保護者等への説明について。

【答】現在行っている自校調理方式をセンター方式に移行する事を基本に進めます。しかし、学校の耐震化等で多額の財政需要が必要な事業があり、現段階では施設の建設、稼働時期については未定です。食育の推進、アレルギーへの対応、施設や設備の内容について、関係者の方々の意見・提言を頂くための検討委員会などの設置も考えています。

市の財政状況・運輸事業・競艇事業について

三津 良裕

【問】市長の所信表明において、「本市の財政状況は歳入では市税の伸びが見込めず、歳出では扶助費の増大、大量退職による退職金負担など財政需要が大きく、厳しい状況だ。」とあるが、どのように厳しいのか。

【答】個人住民税の減少、固定資産税の評価額の下落、義務的経費の増加で厳しい財政運営を余儀なくされています。財政健全化計画や集中改革プランを着実に推進し、財政の

健全化に努めたい。

【問】厳しい財政状況を、具体的にどのようにしていくのか。

【答】義務的経費の抑制に努め、地元企業の支援、新規企業の誘致などを行っています。

【問】市議会としては、運輸事業について市長の行政報告を受け、平成二十年度の赤字予算を認めましたが、今後の民間委託の方向性について。

【答】平成二十年度より民間委託等の導入を順次進め、平成二十二年まで鳴門市の新たな公共交通体制を確立してまいりたい。

【問】競艇事業は、平成十九年度決算は最終的には黒字であろうと想定して、平成二十年当初の予算を審議したのだが、平成十九年度決算は三億三千万円余りの損失で、累積赤字を増やすことになった。一体どのような経営内容なのか。赤字決算の原因と対策について。

【答】収入面の減少要因と支出面の増加要因が重なり赤字が発生しました。早急に第二次新生プランの計画の見直しと、節ごとの売上管理を強化するとともに、あらゆる経費を全面的に見直し、収支の改善に努めたい。

【問】市長の政治家としての競艇事業の経営改善策は。

【答】原因究明と経営改善への対策を講ずるよう強く指示しました。



意見書

意見書については、本会議で可決後、衆参両院議長及び国の関係機関各官庁あてに送付しました。

健康保険鳴門病院の公的存続・拡充を求める意見書

国は、社会保険病院及び厚生年金病院(以下「社会保険等病院」という。)を、厚生労働省所管の独立行政法人である年金・健康保険福祉施設整理機構(以下「RFO」という。)に譲渡することを固めた。RFOは、社会保険庁において公的年金運用問題が噴出したことを受け、社会保険等病院などの年金福祉施設の廃止・売却を図り、もって、厚生年金事業、国民年金事業及び政府管掌健康保険事業の適切な財政運営に資することを目的とした機構である。

また、社会保険等病院は、社会保険庁の解体が決定されていることから、これまでのような国の所有による委託運営が困難となるばかりでなく、民間に売却された場合においても、固定資産税などの税制上の優遇措置がなくなることにより、病院経営が今以上に困難となることが予測される。結果として、地域医療の中核を担う医療機関の機能を維持することが困難となるおそれがある。現在、健康保険鳴門病院(以下「鳴門病院」という。)は社会保険等病院であることから、RFOに譲渡されて売却されることが予測されるが、鳴門病院は、鳴門市に限定されず近隣市町村の医療の中核を担う医療機関であり、公的医療機関として中小企業で働く政府管掌健康保険の被保険者並びに地域住民の医療及び保健予防の拠点として、最新の医療設備と近代的な医療システムで高い水準の医療の提供を行っている。さらに、第1次救急告示病院として、鳴門市内の救急患者の7割を受け入れ、また、地域のセンター病院として感染症や疾病対策などの医療政策上においても重要な位置にある総合病院である。鳴門市周辺地域では、鳴門病院を除き、このような高度医療を実現している総合病院はない。模範的医療の実践はリスクが高く、民間では敬遠される採算性の低い医療をはじめ、患者に安全で安心できる医療は、公的医療機関によって実現できる。このような意味からも、鳴門病院が徳島県北部で唯一の公的医療機関であることから、地域住民は医療に不安を持たず生活することができるとである。昨今の医師不足が深刻化している状況で、超高齢化社会における医療水準の低下に危惧を抱く住民が増えているが、総合医療施設の存続が危ぶまれることは、地域医療の維持に対する脅威である。よって、国においては、民間医療機関と連携しながら地域医療を充実していくために、鳴門病院を公的医療機関として存続させることを強く要望する。

医師・看護師などの増員を求める意見書

国においては、第百六十六回通常国会において、安全・安心の医療と看護の実現に関する諸願が全会一致で採択された。しかしながら、現在、医療労働環境は急速に悪化しており、医療水準は高度化して専門性が高まっ

ていても、医療に携わる専門家が減少している状況にある。また、医師や看護師の過労が深刻化し労働問題となっているため、過労を原因とする医療行為の過失も想定され、医療行為を受ける患者にとっても安心できない状況である。また、各地において、疾患によっては、患者の受け入れが困難な場合も増加しており医療の空洞化が進んでいる。医師や看護師の不足は、特定の地域への偏在にのみ起因しているのではなく、医師や看護師の絶対数の不足が大きな要因として存在している。また近年、多くの医師は、過酷な労働条件を避けて診察時間を自由に決めることのできる開業医への指向が強まっており、特定の地域や僻地ばかりではなく、中核病院においても医師不足となり、産科や小児救急医療の受け入れが困難な医療機関が急速に増えている。このため、医師や看護師を増員させるための医療養成機関の充実とともに、女性の医師や看護師が結婚及び出産・子育てと仕事で両立できる職場環境の整備、離職した女性の医師や看護師が職場復帰などが容易となるような対策が早急に必要であるが、医師や看護師の増員には多くの費用が発生することから、国民の負担が著しく増大することも容易に想定される。よって、国においては、すでに閣議決定した道路特定財源の一般財源化による財源で医療養成機関を充実しつつ、女性の医師や看護師に対応した職場環境の整備や、職場復帰が容易となる対策を図ることを強く要望する。

人事案件

- 第二回定例会
固定資産評価員に 田口 正信 氏 (撫養町)
人権擁護委員に 松浦 初枝 氏 (大麻町) 大黒 三義 氏 (里浦町)
第一会臨時会
議会推薦農委員会委員に 大加 西藤 幸 氏 (北灘町) 大加 西藤 幸 氏 (大麻町) 大加 西藤 幸 氏 (里浦町)

- 委員 横井 茂樹
副委員長 梶原 幸告
委員 大石 美智子
委員 林 勝義
委員 東谷 伸治
委員 宮崎 光明
委員 山本 秀

第3回定例会日程(予定)

第3回定例会の日程については9月3日に開催される議会運営委員会で決定します。

Table with dates from 10/6 to 9/10 and meeting types like '休会', '一般質問', '予算決算委員会'.

各委員会の日程は、開会後の正副委員長会で決定します。
※ 太字についてはインターネットによる生中継を実施します。